

令和4年3月臨時記者会見

【説明】

〔新型コロナウイルス感染症対応の生駒市の取組〕

市長 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、コロナ対策事業に係る令和4年度予算を約3億4千万円増額する、一般会計補正予算を3月議会に提出します。

補正予算の内容ですが、まず「市民の皆さまの暮らしに関すること」で、自治会活動をより活発にさせていただくために、電子回覧板やアプリを活用するなど、ICTを活用した地域活動を実施する自治会に補助金を支給します。これにより、市からのコロナ関連の情報をタイムリーに伝達できるとともにコロナ禍で高齢者を中心に影響が出ていたコミュニティの活性化を図りたいと考えています。

2つ目は、民間事業者と連携した移動販売事業の仕組みをつくります。生駒市では既に地域での複合型コミュニティ事業を行っていますが、高齢者、障がい者、妊婦の方などが近くの地域の集会所や公園で移動スーパーやキッチンカーを利用できる仕組みを作ります。地元に着した創業支援にもつながると考えています。また、コロナ禍での市民の文化、芸術活動を支援するため、生涯学習施設の使用料を4月から半年間継続して2分の1に減免します。4つ目は、PCR検査などに行く手段がない方に福祉車両での移動支援を来年度も継続します。5つ目は、ステージでの発表会を実施することで、コロナで影響が出ている文化・芸術活動を応援します。6つ目は図書館が地域に出向いて図書の貸し出しができるハンディターミナルのほか、電子書籍を購入します。7つ目は、コロナの影響で内定取り消しや雇止めになった人などを会計年度任用職員として採用します。8つ目は、ウイズコロナ、アフターコロナでICTを活用したアプリなどを考えるワークショップを新規に開催します。

「事業者の皆さまへの支援に関すること」では、コロナで影響を受けている事業者に対して、来年度も引き続き利子補給等の支援を行います。2つ目は、市内の事業者やこれから創業する方を支援するため、生駒駅周辺で電子チケット等も活用して、2日間のマチナカフェスタを新規で開催します。3つ目の「さきめしいこま」は、全て完売するほど好評ですので、来年度も継続します。また、テレワークやネット販売を活用した新しい事業にチャレンジする事業者に対する支援金や、サテライトオフィスや自宅オフィスなど、市内に呼び込むための支援事業、「Ikoma Local Business Hub」を来年度も実施します。6つ目は、生駒山や、山麓公園をロケーションとしたワーケーションを促進します。

「子育て・教育に関すること」では、今回補正の目玉として、生駒南第二小学校の空き教室を活用し、市内全域の小学生の不登校児童などの対象にした適応指導教室を開設します。また、在宅でオンラインツール「oVice」を活用してパソコンのバーチャル空間上の仮想教室を行います。先例の岐阜市では不登校児童だけを集めた公立小学校がありますが、生駒市では不登校児童が実際に小学校に通う児童とリアルでもオンラインでも交流できる取組も考えています。全国的にもめずらしい取組であり、県内では初めての取組となります。また、AIアプリ「Qubena」を導入し、小学校5、6年、中学生の習熟度別の学習をモデルとして市の南地域で行います。

「行政のデジタル化、公共施設の感染拡大防止策に関すること」では、タブレットでマイナンバーカードを読み取ることで、市民課、国保医療課、介護保険課、こども課、健康課に関する申請書が作成で

きる窓口申請ツールを導入します。これにより、転入、出産、高齢者の介護の手続きなどが迅速にできるようになります。また、庁内での財務会計システムに電子決裁を導入や、市役所地階の旧食堂スペースで職員向けのオンライン会議ブースの設置を行います。また、マイクシステムとAI音声認識サービスにより、会議録の作成業務等を効率化します。

【 質疑応答 】

記者 小学生を対象にした適応指導教室とコロナはどのような関連がありますか。

市長 コロナがきっかけで学校へ行きにくくなった子どもが増えたことと、コロナ以降オンラインの活用が進んだという点です。今までの適応指導教室では、施設に来てもらって支援をしていますが、それも難しい子どももおりましたので、今後はオンラインで指導の幅が広がると考えています。

記者 このタイミングで補正予算を出したのは、国の臨時交付金が決定したからですか。

財政課長 はい、臨時交付金の決定に伴うものです。

記者 この適応指導教室はいつ設置しますか。

担当課長 4月開設の予定です。

記者 オンラインだけではなく、バーチャルの教室としたねらいは何ですか。

市長 バーチャルですが登校し、クラスメートと一緒にいるということで、コミュニケーションが取れると考えています。

記者 市内で対象となる児童の人数はどれくらいですか。

担当課長 30日以上の不登校児度は各学校で10名程度いますので、全体では100人前後と推測されます。

記者 コロナ禍でどれくらい増えましたか。

市長 コロナの関係で学校を休んでも欠席扱いとしていません。また、コロナが不安で休む人はいますが、30日以上休まないと、不登校にはカウントはされません。

記者 移動販売事業の61万円は、民間事業者への補助金ですか。

担当課長 この事業を周知するための費用です。

市長 移動販売事業で新たにキッチンカー事業をする場合は、「チャレンジ生駒みらい資金」の事業に対する支援金を活用してもらえばと思います。

記者 キッチンカーの台数や事業者の数は事前に想定していますか。

担当課長 ある程度は想定しています。地域のニーズも把握し、事業者との連携、仕組み作りをしていきたいと考えています。

記者 「さきめしいこま+プレミアムキャンペーン」ではチケットはどうなりますか。また、いつから発行しますか。

市長 さきめしいこまでは、チケットは紙でのチケットは発行せずスマホ決済になります。感染状況を考慮してということになりますが、夏頃を予定しています。

〔生駒市独自の「感染拡大緊急警報」を延長〕

市長 3月6日までであった、生駒市独自の「感染拡大緊急警報」を3月21日(月・祝)まで再延長します。感染の状況もピークは過ぎ、ワクチン接種も進むなど警報の一定の効果はあったと考えていますが、大阪府や兵庫県、京都府などでまん延防止等重点措置が延長されたこと、奈良県の感染者数の割合

が全国的にも上位であること、病床利用率も6割程度あり、自宅療養者数も推定で千人程度いることなどから再延長しました。

支援策としては、県からの自宅療養者に関する情報提供が始まる3月中旬以降に「自宅待機者・自宅療養者支援センター」を設置いたします。買い物代行サービス等生活支援は、需要が増えており、昨年4月から今年3月2日までに237件（のべ件数388件）となっています。今後は県からの情報提供により、プッシュ型の支援ができるようになると、更に増えると考えています。

なお、変更点としては、学校での部活動は原則禁止をしていますが、公立高校の入試が終わる、10日から他校との合同練習・練習試合等を除き、練習時間を平日1時間半、休日2時間以内に限定しますが再開します。それに合わせて、市内の中学生以下の団体のみですが、学校体育施設の利用を再開します。

警報は続きますが、今後の市のイベント、自治会等市民団体の活動などは、全て中止するのではなく、その内容をみて、感染に注意しながら行うこともあります。

【 質疑応答 】

記者 「自宅待機者・自宅療養者支援センター」はいつ設置しますか。

市長 2日の県の記者会見によると、県からの情報提供の時期が3月中旬以降になる見通しなので、それ以降になります。

記者 センターの人数はどれくらいですか。また、プッシュ型支援の内容を教えてください。

市長 人数の配置は、県からの情報提供の規模によります。特に買い物支援の要望が増えると職員だけでは難しいので、シルバー人材センターにも応援を頼みたいと思います。支援の内容は、県からの情報提供の内容、情報量によりますが、まず、市から全ての自宅療養者に電話をかけ、容態を確認するとともに、病状に応じて丁寧で積極的な支援をしたいと考えています。

(その他の質問)

(ウクライナ情勢)

記者 生駒市として抗議文を出す等の動きはありますか。

市長 抗議文は考えていませんが、本日からの議会の中で、冒頭で少し触れたいと考えています。

(了)